

公益社団法人地盤工学会 平成 23 年度 第 8 回 理 事 会

議 事 録

| | | | |
|---------------------------------------------|------------------------|-----------|-----------|
| 日 時 : 平成 23 年 11 月 30 日 (水) 13 : 30-15 : 30 | | | |
| 出席者 : | | | |
| 日下部 治 会 長 | 木村 亮 総務部長 | 西江 俊作 理 事 | 小島 芳之 理 事 |
| 岸田 隆夫 副 会 長 (兼会員・支部部長) | 渡部 要一 国際部長 | 峯田 一彦 理 事 | 石川 彰 監 事 |
| | 兵動 正幸 会誌部長 × | 桑野 玲子 理 事 | 小椋 仁志 監 事 |
| 天野 玲子 副 会 長 (兼企画部長) | 村田 芳信 事業部長 | 須賀 幸一 理 事 | |
| | 京谷 孝史 調査・研究部長 兼災害担当 | 小宮 一仁 理 事 | |
| 八嶋 厚 副 会 長 × (兼総務担当) | 安福 規之 基準部長 | 荒瀬 義則 理 事 | |
| | 田中 耕一 理 事 | 森井 俊廣 理 事 | |

【事務局】戸塚事務局長, 鈴木次長, 松本総務・財務 GL, 永田公益出版 GL, 伊佐治調査研究・基準 GL, 長尾技術推進 GL
注) : 出席、× : 欠席

* 定款第 34 条第 1 項に則り、理事出席者 17 名が定足数 (10 名、定員 19 名の過半数) を満足している事を確認し、理事会の成立が報告された。

* 理事会の議長は、定款第 33 条第 2 項に則り、日下部 治 会長があたり、議事録署名者は、定款第 35 条第 2 項に則り、日下部 治 会長、石川 彰 監事、小椋仁志 監事とし、議事録作成者は田中耕一 理事を選出した。

議 題 :

議 事 録 確 認

1. 理事会議事録 (案)(10/28 (書面会議))

[別紙 - 1] pp. 1-4

* 満場一致で 10/28 理事会議事録が承認された。

審 議 事 項

会 員 ・ 支 部 部

1. 新規入会希望者 (平成 23 年 11 月 1 日入会)

[別紙 - 2] pp. 5-11

* 岸田隆夫副会長より新規入会希望者として、正会員 13 名、国際会員 1 名、学生会員 39 名、復会者 2 名が報告され満場一致で承認された。特別会員は新規入会 1 社が満場一致で承認された。正会員数は伸び悩んでいるが、学生会員は複数の大学で積極的な勧誘を行ってくれたようで多くの学生会員が入会したとの報告があった。

2. 東北地方太平洋沖地震による会費減免申込者 (H23.11)

[別紙 - 3] p. 12 (差替・当日配布)

* 岸田隆夫副会長より被災会員 2 名より会費減免申請があった旨の説明があり満場一致で承認された。適用者は合計で 26 名となり、減収金額は 25 万円程度との報告があった。

3. ダイバーシティー促進のための会費減免申込者 (H23.11)

[別紙 - 4] p. 13 (差替・当日配布)

* 岸田隆夫副会長よりダイバーシティーで 4 名の会員より減免申請があった旨の説明があり満場一致で承認された。適用者は合計で 128 名となり、減収金額は 76 万円程度との報告があった。日下部治会長から「他学会に比べ地盤工学会のダイバーシティー関連の施策は進んでいると感じている。一方、会員増加策に関しては今後も努力が必要である。」との意見があった。

4. 本部支部懇談会議題の確認

[別紙 - 5] p. 14 (差替・当日配布)

* 岸田隆夫副会長より本部支部懇談会の議題書に関して説明があり、満場一致で承認された。

調査・研究部

*特になし

会誌部

*特になし

事業部

*特になし

基準部

*特になし

企画部

*特になし

国際部

*特になし

総務部

1. 平成 24 年度事業方針・計画案

〔別紙 - 6〕 pp. 15-23

*木村亮総務部長より平成 24 年度の事業方針・計画案に関し、意見があれば E メールなどで連絡して欲しいとの説明が行われた。日下部治会長より、「土木学会ではフェイスブックを対外的な広報活動の道具として利用していると聞いた。地盤工学会でもフェイスブックの活用方法を検討して欲しい。」との意見があり広報委員会で対応することとなった。

2. 平成 24 年度第一次予算案

〔別添資料 - 1〕

*西江俊作理事より平成 24 年度第一次予算案に関して説明があった。一次予算案では収益 3.42 億円に対し支出が 4.05 億円と 6300 万円の赤字になっている。平成 23 年度予算では赤字は 2000 万円程度であり赤字が増加している。収入減の要因としては、平成 23 年度まであった C P D 事務局経費などの収入 500 万円の減などがある。平成 24 年度にやらなければならない活動に絞って活動して欲しいとの説明が行われた。また、震災関連の寄付金・助成金が平成 23 年度は 1900 万円あったが、震災対応の活動で 1000 万はすでに使っている。残金も S & F の特集号 (300 万円) と震災関連の新設 4 委員会費 (150 万円 * 4 委員会 = 600 万円) で使い切る予定である。道路保全技術センターからの寄付金 3000 万円に関しては、5 年間にわたり使うため、公認会計士と相談の結果、特定正味財産に資金を置くこととしたとの説明があった。日下部治会長より「持続的に学会活動を行っていきける方法を探るべきである。各部の支出を再度見直して欲しい。」との意見があった。

3. 平成 24 年度会長・副会長一次候補者案

〔別紙 - 7〕 pp. 24-27、【回収資料 - 1】(当日配布)

*木村亮総務部長より今年度実施する会長・副会長 1 名ずつの選挙に関し現況報告があった。会長候補 5 名、副会長候補 15 名が現状で選考されている旨が説明され、満場一致で承認された。12 月 2 日に代議員に書類を発送し、12 月 16 日に投票締め切り、19 日に開票することとなった。なお、一回目の投票で代議員総数の 2/3 以上の得票者がいない場合は、上位 3 名で再投票となり、1 月 16 日に再投票、17 日に開票のスケジュールであることが確認された。

4. 「アカデミックロードマップと発展史・人物史」の準備委員会設立趣意書 (案)

〔別紙 - 8〕 p. 28

*木村亮総務部長より「アカデミックロードマップと発展史・人物史」に関する準備委員会の設立に関して説明があった。日下部治会長を委員長とし、八嶋厚副会長が幹事長を担当する。満場一致で承認された。日下部治会長から「30 年くらいの長期的な視野で学会が進むべき方向を模索したい。若い会員の意見を取り入れて行きたい。」との意見があった。

5. 「(財)道路保全技術センター」からの寄附申込について

〔別紙 - 9〕 pp. 29-34

1) 理事会メール審議 (H23.11.7) の結果

2) 具体的な運用方法、及び規程 (案)

*木村亮総務部長より「(財)道路保全技術センター」からの 3000 万円の寄附申込に関し、11/7 の E メール審議で承認された旨

の報告があった。具体的には、5年間で毎年600万円の予算で道路保全技術（河川堤防上の道路、海岸の道路、橋梁との接合部の道路、道路下の埋設物）に関するテーマを公募する方向で考えている。1月にテーマを募集する予定である。また、テーマ選定の委員会を発足する予定である旨の説明があり、満場一致で承認された。

安福規之基準部長より「テーマ数はどの程度の数を考えているのか？」との質問があり、木村亮総務部長より「1テーマの活動費として、150～200万円は確保したい。よって、2～4テーマを選定することになる。」との回答があった。日下部治会長から「テーマとして、最近、液状化発生地区で問題になっている道路下の空洞の問題も取り上げて欲しい。」との意見があり、総務部で検討することとなった。

災害連絡会議

*特になし

その他

*特になし

予備審議事項

*特になし

報告事項

会員・支部部

1. 会費収納代行郵便振替口座に関するトラブルとその対応 [別紙 - 10] pp. 35-37
 - ・年会費納入時に所定の用紙を用いず、代行会社の口座に直接ネット振込みを行った会員が4名あり、地盤工学会への入金であるか分からない「直接入金による不明金」となってしまった。会員から「支払い済み」である旨の連絡があり、学会に回収することができたが、こうしたトラブルの再発を防止する対策として「所定の用紙を用いることを会員に周知する」ことを決めた。具体的には、学会誌での注意周知と、会費請求書に同封する案内文書で直接入金をしないよう喚起する。
 - * 岸田隆夫副会長より上記に関する説明があり、今後の再発防止策が了承された。
2. 「学会 BCP 検討 WG」の発足の提案 [別紙 - 11] p. 38
 - ・学会の BCP の検討を会員・支部部で開始する。その理由としては、本部だけでなく支部も含めた学会活動全体で考える必要があること、新しい会員データベース管理システム及びそれを動かすクラウド・コンピューティング・システムが2012年度中に予定されていることである。メンバーは、関東支部で BCP に関する研究委員会の委員、会員データベース管理システム改善 WG、事務局の GL で構成する。WG リーダーは、石井裕泰氏（大成建設）に依頼、オブザーバーに事務局長を追加。
 - * 岸田隆夫副会長より上記に関する説明があり了承された。
3. 会員名簿を無断使用した「営業活動」について、会員から情報提供があった件
 - ・会員名簿（平成20年度版）が営業活動に使われているとの会員からの注意喚起に関連して、次の～の対応を実施。
会員名簿の作成取りやめの経緯、名簿に「営利活動の使用は厳禁」が表記されていること、利用していた会社に使用中止を申し入れたこと、注意喚起された会員にこれらの対応を報告。
 - * 岸田隆夫副会長より上記に関する説明があった。日下部治会長より「学校の卒業生名簿が悪用され、警察から問い合わせがあった事例があった。」との注意喚起があった。
4. 新規入会希望者（平成23年10月）の報告 [別紙 - 12] pp. 39-44
 - ・H23.10.26 会員・支部部メール審議承認事項の報告。

調査・研究部

1. 所管研究委員会委員の追加
 - 1) 地盤構造物耐津波化研究委員会
 - ・佐藤 孝次 氏（東亜建設工業（株）土木事業本部）

・松田 信彦 氏 ((独) 港湾空港技術研究所アジア・太平洋沿岸防災研究センター

2) 地盤環境研究委員会

・斎藤 春佳 氏 ((株) エスイー東北支店)

3) 21世紀の新しい地盤環境問題の解決策に関する研究委員会

・ハザリカ ヘマンタ 氏 (九州大学)

*上記に関し、京谷孝史調査研究部長より報告があり了承された。

2. 所管研究委員会委員の交代

1) 老朽化した埋設カルバートの復旧に関する研究委員会

・退任 山城 徹也 委員 (大阪市建設局下水道河川部 アメニティ対策担当課長)

・新任 井上 雅夫 氏 (大阪市建設局下水道河川部 水環境課長)

*上記に関し、京谷孝史調査研究部長より報告があり了承された。

3. 第9回環境地盤工学シンポジウムの開催報告

[別紙 - 13] p. 45

*上記に関し、京谷孝史調査研究部長より報告があった。日下部治会長より「震災の影響で論文数や参加者数に大きな変化はなかったのか?」との質問があった。京谷孝史調査研究部長より「参加者数・論文数とも昨年とほぼ同等であった。震災関連の報告は来年度に提出される見込みである」との回答があった。

4. 震災対応シンポジウムの計画

・日時:平成24年4月24日(火)10:00~17:00

・場所:四谷区民センター

・構成:地盤工学ジャーナル「震災特集号」発表論文の口頭発表, 提言の紹介及びディスカッション,
震災対応研究委員会の報告を予定

*上記に関し、京谷孝史調査研究部長より「他学会が3月の第一週にシンポジウムを複数予定している。地盤工学会は、時期を若干ずらした4/24に開催する。会場の、四ツ谷区民センターは400~500名入れる会場である。今回のシンポジウムは、会員以外に一般の方の参加も想定されるため、参加費の徴収方法など調査研究部で検討する。」旨の報告があり了承された。

5. 第46回地盤工学研究発表会(神戸大会)の開催報告

・発表件数:1117件(DS委員会報告を含む)

・参加者数:1742名(有料参加者数)その他一般参加多数

*上記に関し、京谷孝史調査研究部長より「神戸大会は、最終的に100~200万円程度の赤字になった。主因としては、震災特別セッションの開催に伴う会場費、公益法人として市民参加型のイベントを増加させたことによる支出増、企業展示が増加し当初、半分使用の会場を全部使用したことによる会場費の増加、日韓ワークショップ同時開催による会場費増があった。」との報告があった。日下部治会長から「公益法人として、一般の方への情報発信は必要なことである。赤字に見合う公益法人としての効果をフォローアップする方法を調査研究部で検討して欲しい。」との意見があった。

6. 第47回地盤工学研究発表会(八戸大会)の準備状況報告

[別紙 - 27] p. 102(当日配布)

*上記に関し、京谷孝史調査研究部長より準備状況の報告があった。

会誌部

1. 「地盤工学会誌」12, 1月号の発行、目次

[別紙 - 28] pp. 103-105(当日配布)

・12月号:11月25日納本予定、11月30日発送予定

・1月号:12月26日納本予定、12月29日発送予定

*小宮一仁理事より上記の報告があり了承された。

2. 「Soils and Foundations」Vol.51, No.6の発行、目次

[別紙 - 29] p. 106(当日配布)

・12月26日納本予定、12月28日発送予定

*小宮一仁理事より上記の報告があり了承された。

3. S&F オンラインジャーナルに関する説明会の開催(24.2.8)

*小宮一仁理事より「S & F オンライン化に関する本部での説明会を来年2/8に開催する予定である。」旨の報告があり了承された。

事業部

*特になし

基準部

1. 委員等の異動

1) 室内試験規格・基準委員会

委員の追加 WG7 ベンダーエレメント試験方法基準化検討 WG

・川尻 峻三 氏 ((公財) 鉄道総合技術研究所防災技術研究部)

理由: 基準の解説執筆にあたり, 試験装置および結果の解釈に精通している。

*安福規之基準部長より上記に関する報告がありました承された。

2. ISO 関係 国際会議派遣

1) 会議名: ISO 中央事務局主催幹事訓練コースへの参加

・派遣先: スイス・ジュネーブ

・出張者: 野上 太郎 氏 ISO/TC190/SC3/WG10 プロジェリーダー

・期 間: 2011年11月30日~12月4日(3泊5日)

(当該訓練コースの欠員状況により、出張期間がくり上がる可能性あり)

・理 由: 日本(地盤工学会)は、ただいま ISO/TC 190/SC 3/WG 10(予備試験法)を主導しているが、ここに提案する規格化案件が今後増加することや、新規の規格化枠として気候変動関連の枠組が設定される予定になったことから、新規分野での日本主導体制を整備しておく必要が生じた。そこで、ISO 幹事業務を直轄化することも視野に含め、幹事候補生を ISO 中央事務局主催の訓練へ参加させるものである。

・費 用: 経産省委託費

2) 会議名: ASTM D35 会議

・派遣先: アメリカ・アトランタ

・出張者: 宮田 喜寿 TC221 国内委員会 委員長(防衛大学校)

椋木 俊文 " 委員会 委員(熊本大学)

・期 間: 2012年1月31日~2月5日(6日間)

・理 由: ASTM D35 と ISO/TC221 は、ジオシンセティックスの試験法に関する国際標準の整備にあたって、互いの機関で整備してきた試験法を最大限に尊重しあう覚書を正式に交わしている。ジオシンセティックスの試験法整備において、近年は ISO より ASTM が活発で、この分野におけるわが国の国際戦略を立案するためには ASTM の情報が必要である。

・費 用: 土木学会 ISO 活動費 + 地盤工学会 ISO 活動費

*安福規之基準部長より上記に関する報告があった。天野玲子副会長より「地盤工学会は ISO 関係でかなり貢献していると思う。その効果に関して、経産省での評価を確認してみてもどうか?」との意見があった。

3. 平成 23 年度 ISO 対応活動費の資金援助要請に関する経過報告

| (相手先) | (金額) | | 報告書の有無 | (納期) | |
|------------------|-------|-------|--------|------|--|
| | 助成 | 受託 | | | |
| ・沿岸開発技術研究センター | × | | | | |
| ・土木学会 | 100万円 | | × | | |
| ・三菱総合研究所(回答作成) | 50万円 | | | | |
| ・三菱総合研究所(重点TC旅費) | 135万円 | | | | |
| ・日本土木工業協会 | × | | | | |
| ・日本規格協会 | × | | | | |
| ・経済産業省 | | 300万円 | | | |

| | | | | |
|--------------|-------|-------|------------------------|-------------------|
| ・シーメンス・ヘルスケア | | 50万円 | | 委託研究 ¹ |
| 小計 | 285万円 | 350万円 | 1 委託研究は、WG10のグループ内で実施。 | |
| 合計 | 635万円 | | 委託費は、ISO対応活動費として使用 | |

*安福規之基準部長より上記に関する報告があり、了承された。

4. 技能試験に関する検討報告

[別紙 - 30] pp. 107-122 (当日配布)

*安福規之基準部長より上記に関する経緯の報告があった。

「地盤材料試験の精度分析と標記方法についての委員会」の澤孝平委員長より、「コンクリートでは試験機関が試験所認定を受けているが、土質試験の場合はそのような認定がない。よって、試験データの信頼性は各試験機関に任されていて問題がある。今後、地盤工学会が受け皿となり、各試験所の技量を審査する機関になってはどうか？これを理事会で検討して欲しい。」との意見が出されているとの説明があった。学会としては大きな収益源になる可能性があるが、実務的にはハードルが高い。具体的には、学会のみでは対応できないため全国で対応できる協力機関が必須で、そのような機関が見つかるか？学会のマンパワーが足りるかどうかなど課題も多い。日下部治会長から「慎重に判断する必要がある。」とのコメントがあった。京谷孝史調査研究部長からは、「澤孝平委員長の委員会をもう一年継続してもらい、その中で今後の方向性を模索してもらう方法もあるのでは？」との意見があった。本件に関しては継続審議することとなった。

企画部

1. 2010年度委員会レビューシート結果についての報告

[別紙 - 31] pp. 123-137 (当日配布)

*峯田一彦理事より2010年度委員会活動のレビューシートに関する報告があった。回収率はWGを含めると46%であった。天野玲子副会長より「レビューシートを早期にまとめ、来年度予算に反映させたい。」との意見があった。

国際部

1. 国際地盤工学会カウンスルミーティング

[別紙 - 14] pp. 46-47

- ・開催日：2011年10月2日 ・場所：カナダ・トロント
 - ・イスラエルがアジア地域からヨーロッパ地域に移動することが今回の会議で投票の結果正式に決定した。なお、レバノンがアジア地域の正式なメンバーになっている（これはISSMGE理事会にて香港の後に決まったもので、香港ではオブザーバーだった）。
 - ・国際地盤工学会の名称をInternational Society for Soil Mechanics and Geotechnical EngineeringからInternational Society for Geotechnical Engineeringに変更する件について票決がなされ、必要とされる70%に届かず否決された。
 - ・国際地盤工学会議の名称をInternational Conference on Soil Mechanics and Geotechnical EngineeringからWorld Conference on Soil Mechanics and Geotechnical Engineeringに変更する件について、パリ会議は結果に左右されず従来の名称で開催することを確認した上で票決がなされ、必要とされる70%に届かず否決された。
- *渡部要一国際部長より、標記会議に日下部治会長と共に参加し、上記の決定が行われた旨の報告があった。

2. The 7th Asian Young Geotechnical Engineers Conference (第7回アジア若手地盤工学会者会議) 開催予定

[別紙 - 15] pp. 48-55

- ・開催日：2012年9月12～14日（初日は見学会） ・場所：徳島大学
 - ・実行委員長：渦岡良介教授（徳島大学）
 - ・実行委員会は四国支部にて組織されている。国際部は実行委員会を支援するとともに、学術部会を組織し、論文審査やプログラム編成を行う。
 - ・各国から2名の推薦分を、ホテル+食事込みで300ドルで受け入れることになっており、円高が進み、予算的に厳しい状況が予想されます。それ以外の参加者はホテル代なしで300ドルとする予定である。
 - ・会議運営資金を調達するためにも一般参加者や、できれば企業スポンサーが欲しいところであり、各方面をお願いしている（別添資料参照）。また、本会議には国際地盤工学会長、国際地盤工学会副会長（アジア地区）が参加される予定である。
- なお、前後に以下の国際会議が予定されている。

・IS-Hokkaido：2012年9月10～12日（札幌） The 2nd International Conference on Transportation Geotechnics

<http://congress.coop.hokudai.ac.jp/tc202conference/>

・ IS-Kanazawa : は2012年9月18~20日(金沢)

The 9th International Conference on Testing and Design Methods for Deep Foundations

<http://is-kanazawa2012.jp/index.html>

* 渡部要一国際部長より、標記会議に関する説明があり、スポンサーがなかなか集まらず苦労している。寄付していただける方の募集で各理事にも協力をお願いしたいとの報告があった。

3. 第1回日印地盤工学ワークショップ 開催予定 [別紙 - 16] pp. 56-59

・開催予定日: 2011年12月14日 ・場所: インド・コーチン市(Kochi)

・テーマ Earthquake Geotechnical Engineering

本年5月に日印学術協力協定を締結したことに基づいた最初の行事である。

http://www.igc2011kochi.org/index.php?option=com_content&view=article&id=109&Itemid=142

* 渡部要一国際部長より、上記に関する報告があった。

4. 第5回日中地盤工学シンポジウム 開催予定

・開催予定日: 2012年10月11日(木), 12日(金) ・場所: 中国 四川省 成都市

・テーマ New Advances in Geotechnical Engineering

論文募集などはこれから案内する。

* 渡部要一国際部長より、上記に関する報告があった。

5. 「地盤工学教育の将来」に関する日韓の意見交換会 開催予定

・開催予定日: 2011年12月2日, 3日 ・場所: 韓国・済州島

韓国地盤工学会から要請に基づき、日韓会議を開催することとなった。

同会議には、大学と民間企業のそれぞれの立場で参加・意見交換することが求められており、大学側から東畑郁生教授(東京大学)民間側から堀越研一氏(大成建設)を派遣することとなっている。理事会メンバー各位には、本件に関連したアンケートをお願いしている。

* 渡部要一国際部長より、上記に関する報告があった。日下部治会長より「韓国の地盤工学に関する主要メンバーが参加する予定である。」との補足説明があった。

総務部

1. 経理関係報告 [別紙 - 17] pp. 60-61, [別添資料 - 2]

* 西江俊作理事より経理関係の報告「会費収入に関しては、前年同期比で95.2%である。例年10月以降鈍化するため今後の推移を注視したい。事業活動の収支に関しては、収支差は黒字となっているが前年同期と比べると金額では2700万円くらい減となっている、収支差に関しても今後注視したい。」があった。

2. 北陸支部監査報告 [別紙 - 18] pp. 62-63

・平成23年11月18日に実施した、北陸支部監査の結果および留意点等の報告。

* 西江俊作理事より支部監査報告に関しての報告があった。11/18に北陸支部の監査を小川和洋公認会計士、西江理事、内藤事務局員の3名で実施した。軽微な指摘が3点ほどあり、今後の改善策に関して指導したとの報告があった。

3. 平成24年度事業計画まえばん作成依頼 [別紙 - 19] p. 64

・各部の事業計画の作成方針を別紙のとおり依頼する。

* 木村亮総務部長より標記に関する依頼があった。

4. 広報関連報告 [別紙 - 20] pp. 65-73

・別紙のとおり「新しい企画」等について開催準備を進めている。報告記事については、HPだけでなく学会誌に掲載することも検討中。

・メディア懇談会の座長は3年間程度の期間で交替することを検討している。

* 木村亮総務部長より内容を確認し意見があればEメールで送って欲しいとの依頼があった。

5. 第4期代議員支部推薦候補者の確認 **【回収資料 - 2】(当日配布)**

・支部推薦候補者90名。正会員・学生会員から立候補の届出はなし。

* 木村亮総務部長より表記に関し報告がありました承された。

6. 災害関連

1) 茨城県鹿島市からの技術支援ボランティアの依頼経過 [別紙 - 21] pp. 74-75

ボランティアとして、高森 洋会員を紹介。

- ・ 今後、高森会員に活動状況をインタビューして、広報関係の素材として活用する。
- ・ 技術支援ボランティアの初めての事例であることから、HP に鹿島市に紹介した実績について掲載することを検討する。

2) 建設技術研究開発助成制度 3次補正による公募申請への対応 [別紙 - 22] pp. 76-81

- ・ 学会としてテーマ1及びテーマ2に1つずつの応募を検討。
- ・ 応募は学会などの機関ではなく、個人となる(申請者と実行者は同様)。

* 木村亮総務部長より内容を確認し意見があればEメールで送って欲しいとの依頼があった。

7. 表彰関連の推薦依頼 [別紙 - 23] pp. 82-86

1) 名誉会員推挙候補者の各支部、各部への推薦依頼

2) 地盤工学会功労章の支部、会員・支部への推薦依頼

- ・ 各賞の推薦を別紙のとおり依頼。

* 木村亮総務部長より上記に関する説明がありました承された。

8. その他

1) 建設系7学会会長懇談会(H23.12.1)ならびに9学協会会長懇談会(H23.12.8) [別紙 - 24] pp. 87-92

開催計画

2) 鹿島学術振興財団2011年度研究助成申請の件

- ・ 地盤工学会から2件を推薦。

3) 土木学会国際貢献賞及び国際活動奨励賞候補者の推薦依頼 [別紙 - 25] pp. 93-100

- ・ 候補者がいれば申し出てください。

4) 日本学術会議環境工学連合講演会での講演者について

- ・ 運営委員でもある勝見 武先生(京大)に依頼。

5) 第16回「震災対策技術展」(H24.2.2(木))における講演者 [別紙 - 26] p. 101

- ・ 北詰昌樹氏(東京工業大学理工学研究科土木工学専攻)に依頼(テーマ:「首都圏の軟弱地盤対策」)。

6) 共催、後援、協賛等の依頼

「第13回建設ロボットシンポジウム」の後援 主催:(社)日本ロボット工業会 H24.9.11

「第17回計算工学講演会」の後援 主催:一般社団法人日本計算工学会 H24.5.29-31

「水・土壌汚染研究部会セミナー(第44回)/おおさかATCグリーンエコプラザビジネス交流会」の後援

7) HP、メールニュース等による会員への周知

連続シンポジウム「巨大災害から生命(いのち)と国土を護る - 24学会からの発信 - 」

第1回「今後考えるべきハザード(地震動、津波等)と規模は何か」の開催 H23.12.6

主催:日本学術会議 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会

独立行政法人 海洋研究開発機構 地球内部ダイナミクス領域任期制職員の募集(応募締切日:23.11.25)

独立行政法人 海洋研究開発機構 研究支援部よりの依頼

「Kyoto Seminar 2012~大都市沿岸域の広域複合地盤災害について~」の開催 H24.1.12

主催:京都大学防災研究所 後援:国際地盤工学会 TC303 on floods 他

「平成24年度(第39回)環境賞」候補の募集(応募締切日H24.1.20) (財)日立環境財団よりの依頼

* 木村亮総務部長より上記に関する説明がありました承された。日下部治会長より「土木学会の国際貢献賞は地盤工学会の過去の国際部長を推薦してよいのではないかと」との意見が出され、国際部で対応することとなった。

災害連絡会議

* 特になし

そ の 他

*地盤工学会東北支部より、12月1日に仙台で開催される「震災からの復旧・復興、住環境の再生に役立つ地盤技術」シンポジウムの技術報告集が理事に配布された。

課 題 討 議

共通検討課題：公益社団法人としての事業展開

[別紙 - 32]pp. 138-139(当日配布)

(関連部：総務部)

* 木村亮総務部長より上記に関する説明があった。公益社団法人としては、今まで以上に一般市民に対する情報提供を意識すべきとの意見が出された。また、事業の実施当たっては、決定プロセスの透明性や学会の中期ビジョンとの整合性などが求められるとの意見が出された。理事からの意見はEメールで受け付けたいとの報告があり了承された。日下部治会長より「今回の報告で学会が現在抱える10の課題に関して議論してきた。その結果を今後引き継げるよう事務局でとりまとめて欲しい。」との意見が出された。

議事の経過および結果を明確にするため、この議事録を作成し、議長および議事録署名者が下記のとおり記名・押印する。

平成23年11月30日
公益社団法人 地盤工学会

議長および議事録署名者 会 長 日下部 治

議事録署名者 監 事 石 川 彰

議事録署名者 監 事 小 椋 仁 志

議事録作成者 理 事 田 中 耕 一

以上